



事業本部の所掌業務

| 前回 修正前提案 | | | | |
|----------|-------|----|----|----|
| | | 新潟 | 庄内 | 長岡 |
| 総務 | 総務・CC | 人事 | ○ | ○ |
| | | 労働 | ○ | ○ |
| 今回 修正後提案 | | | | |
| | | 新潟 | 庄内 | 長岡 |
| 総務 | 人事 | ○ | ○ | ○ |
| | 総務・CC | 労働 | ○ | ○ |
| 事業推進 | 企画 | ○ | | |

◎:当該事業本部の業務及び関係事業本部のサポート業務などを所掌
○:当該事業本部の業務を所掌

業務再編を一部見直し修正提案

JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について(修正)提案交渉

新潟地本は12月25日に団体交渉を行い、新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について(修正)」の提案を受けました。

11月の提案では人事・勤務の業務を6事業本部に集約し、現行の新潟支社については群馬事業本部がサポートを行うとしていたものを、12事業本部への集約に改め、新潟事業本部がサポートを行うこととしました。

人事・勤務の業務は新潟事業本部に集約

経営環境が大きく変容し、厳しさを増す中でJR東日本グループは新たな時代に向けた発展のため、モビリティと生活ソリューションの二軸で新たなマーケットを創造し、いかなる環境変化の中でも持続的に成長する強靱な経営体質を「勇翔2034」で実現していくために、新潟支社の組織と業務の再編を行うとしました。

その上で、組織再編の趣旨・目的について検討を進めていく中で、組織再編後の事業本部においても社員の活躍・成長をさらに後押しする盤石な仕組みの構築が必要との認識に至

具体的には修正内容について支社側は、11月の提案時は人事・勤務の業務を6事業本部に集約するとしていたものを、12事業本部に集約するとしていました。

群馬より新潟への集約がより良いと判断

修正提案を行う判断に至った理由について説明を求めると支社側は、11月の提案について、その時点では群馬事業本部に業務を集約し、支援する形が最適であるという考えで示したものであったとしました。

その上で、より地域に根ざした働き方についてどの様なあり方が一番良いのかを提案以降も新潟支社、関係機関、本社で考えてきた中で、群馬事業本部に集約するのではなく、今

修正提案を行う判断に至った理由について説明を求めると支社側は、11月の提案について、その時点では群馬事業本部に業務を集約し、支援する形が最適であるという考えで示したものであったとしました。

その上で、より地域に根ざした働き方についてどの様なあり方が一番良いのかを提案以降も新潟支社、関係機関、本社で考えてきた中で、群馬事業本部に集約するのではなく、今

人事については、群馬事業本部がサポートを行い、新潟事業本部は受ける側としていたものを、新潟事業本部がサポートを行うこととして、基本的な人事を考慮することになりました。

勤務の業務も新潟事業本部に集約するとしていたことから、労使間協議の考え方を質すと支社側は、労使協約に基づき本社・本部間で議論する内容であるため新潟支社として回答は出来ないとの考えを示しました。

修正提案に伴い業務の内容などに変更はあるのかを質すと支社側は、前回の提案では群馬事業本部に集約しようとしていた業務を新潟事業本部で行うという考えであり、それ以外に変更はないとの考えを示しました。

新幹線統括本部提案、2026年3月ダイヤ改正について

中央本部は12月24日に団体交渉を行い、新幹線統括本部より「2026年3月ダイヤ改正について」の提案を受けました。

統括本部側は今ダイヤ改正における主な事項として、(1)東北新幹線「はやぶさ」の輸送力増強と夜間時間帯の輸送力適正化、(2)山形新幹線一部「つばさ」

| 箇所体制 | | 改正 | | | |
|----------|----|-----|----|-----|----|
| | | 変形等 | 交代 | 乗務員 | |
| | | | | 日勤 | 泊 |
| 新潟新幹線運輸区 | 管理 | 4 | 2 | | |
| | 一般 | 9 | | 17 | 25 |
| | | | | | 51 |

新潟新幹線運輸区は、今回の提案の労働時間は現行の労働時間で出人数を提案していることから、ダイヤ改正後の7月1日に労働時間が変わることで体制が変わるなどすれば、改めて提示するとしていました。

要員も含めて変更する可能性があるのかを問うと、示したものは出面になるが、変わることがあればまた改めて提案すると回答しました。

JR東日本労働組合 第13回中央委員会



とき 2026年2月10日(火)
12時00分より
ところ 東京都 田町交通ビル
6階大ホール